

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年4月11日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年12月1日至平成30年2月28日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部・開発本部担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日	自平成28年12月1日 至平成29年11月30日
売上高 (千円)	5,550,793	7,198,227	22,916,311
経常利益 (千円)	292,171	261,465	740,227
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	205,581	187,654	529,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	355,464	182,375	792,606
純資産額 (千円)	5,886,568	6,384,536	6,289,452
総資産額 (千円)	24,140,799	31,333,676	29,433,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.01	32.87	92.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	20.4	21.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(ロボットシステム事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策の効果を背景に、雇用・所得環境は着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済の不確実性が依然として残るなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高71億9,822万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益2億7,208万円（前年同四半期比37.7%増）、経常利益2億6,146万円（前年同四半期比10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億8,765万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

海外でのインドネシア現地法人で主要得意先の新車種立ち上がりに伴う金型を売り上げた結果、当事業の売上高は50億758万円（前年同四半期比23.6%増）、営業利益は1億2,583万円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

〔配電盤事業〕

既存得意先の受注が堅調に推移した結果、当事業の売上高は7億6,852万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は、新塗装設備の減価償却が増加した結果、4,111万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内及び国外の自動化システムの受注が増加した結果、当事業の売上高は12億8,763万円（前年同四半期比142.0%増）、営業利益は原価率が改善した結果、1億2,676万円（前年同四半期の営業利益は1,062万円）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

決算期を変更し、当第1四半期連結累計期間は、閑散期である平成29年12月1日から平成30年2月28日までの3か月間を連結しました結果、当事業の売上高は1億9,311万円、営業損失は1,443万円となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内の評価基準を建物の面積当たりの採算性に変更し、社内家賃売上を計上したことと、2月より高浜工場で太陽光発電の売電を開始した結果、当事業の売上高は9,790万円（前年同四半期の売上高は888万円）、営業損失は773万円（前年同四半期の営業利益は25万円）となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,136万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,800	57,038	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,038	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部・開発本部担当	常務取締役	総務・経理・経営管理・開発本部担当	片山 義浩	平成30年3月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,933	1,367,944
受取手形及び売掛金	3,898,852	4,610,236
商品及び製品	117,404	138,170
仕掛品	2,770,923	1,960,137
原材料及び貯蔵品	297,300	332,433
その他	1,108,652	1,004,914
流動資産合計	9,550,066	9,413,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,927,148	7,705,256
機械装置及び運搬具(純額)	3,024,764	4,186,891
土地	4,881,753	5,677,572
その他(純額)	2,520,735	1,766,537
有形固定資産合計	17,354,402	19,336,258
無形固定資産		
のれん	-	191,846
その他	26,469	35,325
無形固定資産合計	26,469	227,172
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,224	1,646,565
その他	693,050	709,844
投資その他の資産合計	2,502,275	2,356,409
固定資産合計	19,883,147	21,919,840
資産合計	29,433,213	31,333,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,369,119	2,441,555
電子記録債務	2,250,953	1,813,281
短期借入金	4,341,188	5,235,000
1年内返済予定の長期借入金	1,985,178	2,251,711
リース債務	966,083	182,632
未払金	324,507	380,949
未払法人税等	118,517	173,827
賞与引当金	22,444	156,424
その他	2,995,181	1,761,285
流動負債合計	15,373,175	14,396,666
固定負債		
長期借入金	5,914,104	8,008,824
リース債務	636,762	1,308,595
役員退職慰労引当金	341,915	338,665
損害補償損失引当金	35,000	35,000
退職給付に係る負債	737,150	748,120
その他	105,652	113,266
固定負債合計	7,770,585	10,552,473
負債合計	23,143,760	24,949,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,780	900,780
利益剰余金	3,488,288	3,588,651
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	5,289,341	5,389,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782,683	765,833
為替換算調整勘定	194,688	206,170
退職給付に係る調整累計額	19,023	19,200
その他の包括利益累計額合計	996,395	991,204
非支配株主持分	3,716	3,627
純資産合計	6,289,452	6,384,536
負債純資産合計	29,433,213	31,333,676

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	5,550,793	7,198,227
売上原価	4,939,260	6,458,925
売上総利益	611,533	739,301
販売費及び一般管理費	413,946	467,217
営業利益	197,586	272,084
営業外収益		
受取利息	1,534	1,318
受取配当金	14,147	14,608
為替差益	85,805	-
還付消費税等	-	16,043
その他	12,963	14,206
営業外収益合計	114,450	46,177
営業外費用		
支払利息	18,715	21,273
為替差損	-	30,011
その他	1,150	5,511
営業外費用合計	19,865	56,796
経常利益	292,171	261,465
特別利益		
投資有価証券売却益	1,893	-
特別利益合計	1,893	-
税金等調整前四半期純利益	294,065	261,465
法人税、住民税及び事業税	105,516	109,241
法人税等調整額	17,189	35,341
法人税等合計	88,326	73,900
四半期純利益	205,739	187,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	158	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,581	187,654

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	205,739	187,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	984	16,850
為替換算調整勘定	147,450	11,483
退職給付に係る調整額	1,290	177
その他の包括利益合計	149,725	5,189
四半期包括利益	355,464	182,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	355,065	182,464
非支配株主に係る四半期包括利益	399	88

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ジャスティスは重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が8月31日であった、株式会社岡山国際サーキットは同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成29年12月1日から平成30年2月28日までの3か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の平成29年9月1日から平成29年11月30日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	195,604千円	307,199千円
のれんの償却額	-	11,990

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月23日 定時株主総会	普通株式	34,257	6	平成28年11月30日	平成29年2月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	68,515	12	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	4,050,402	632,643	508,375	353,543	5,828	5,550,793	-	5,550,793
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	925	23,710	-	3,060	27,695	27,695	-
計	4,050,402	633,568	532,085	353,543	8,888	5,578,489	27,695	5,550,793
セグメント利益	78,578	51,781	10,620	55,811	254	197,046	540	197,586

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	配電盤事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高								
外部顧客への売上高	5,007,589	698,961	1,287,228	193,116	11,331	7,198,227	-	7,198,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	69,568	407	-	86,570	156,546	156,546	-
計	5,007,589	768,529	1,287,635	193,116	97,902	7,354,773	156,546	7,198,227
セグメント利益 又は損失()	125,833	41,113	126,765	14,438	7,730	271,544	540	272,084

(注) 1. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額540千円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ロボットシステム事業において、株式会社ジャスティスを連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、191,846千円です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配分方法を人員基準から面積基準に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「自動車部品事業」で7,645千円減少、「配電盤事業」で15,254千円増加、「ロボットシステム事業」で1,162千円増加、「賃貸及び太陽光事業」で8,770千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	36円1銭	32円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,581	187,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	205,581	187,654
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,606	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月9日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 富田 昌樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年12月1日から平成30年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。